

平成14年9月2日

(宛先)

経済産業大臣	平沼 赳夫	殿
原子力安全・保安院長	佐々木 宜彦	殿
文部科学大臣	遠山 敦子	殿
原子力安全委員会委員長	松浦 祥次郎	殿

全国原子力発電所所在市町村協議会
会長 敦賀市長 河瀬 一治

原子力発電所点検作業記録に係る不正に関する申し入れ

今般、東京電力株の原子力発電所の自主点検作業において、作業記録の記載等に不正の疑いがあることが判明した。

平成10年の使用済燃料輸送容器データ改ざん問題、平成11年のプルサーマル燃料データ改ざん等、過去にも同様の不祥事があったにもかかわらず、再びこのようなことが判明したことは、世論厳しい中、国民の信頼を著しく失墜させるものであり、誠に遺憾である。

さらに、原子力安全・保安院においては、約2年前に情報提供がなされているにもかかわらず、国民に対する説明等の対応が全く遅きに失している。平成13年1月、原子力安全・保安院が設置され、全原協は国民の視点にたって安全性を厳しく監視する「国民の代理人」となる組織となることを求めていたが、今回のような対応では極めて不適切であるといわざるを得ない。

よって、原子力発電は、国民の理解と信頼が原点であることから、原子力安全・保安院は、諸般の対策はもとより、その運営方針の確立をもって国民の信頼回復に努めるよう強く求める。

平成14年9月2日

(宛 先)

東京電力株式会社取締役社長 南 直哉 殿
電気事業連合会会長 南 直哉 殿

全国原子力発電所所在市町村協議会
会 長 敦賀市長 河 瀬 一 治

原子力発電所点検作業記録に係る不正に関する申し入れ

今般、東京電力株の原子力発電所の自主点検作業において、作業記録の記載等に不正の疑いがあることが判明した。

平成10年の使用済燃料輸送容器データ改ざん問題、平成11年のプルサーマル燃料データ改ざん等、過去にも同様の不祥事があったにもかかわらず、再びこのようなことが判明したことは、世論厳しい中、国民の信頼を著しく失墜させるものであり、誠に遺憾である。

よって、原子力発電は、国民の理解と信頼が原点であることから、事業者は、諸般の対策はもとより、本件の責任を明確にし国民の信頼回復に努めるよう強く求める。